

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成25年9月の業界情報 (先月の動向)

(1) 介護、自己負担上げ — 「一律1割」見直し



政府の社会保障制度改革国民会議の最終報告書のとりまとめ作業で、介護保険では、高所得者の自己負担を現行の一律1割から引き上げることを盛り込む方向になりました。

(2013年7月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 潜在労働力の発掘 課題 — 介護・看護師も人手不足



介護福祉士の国家資格を持ちながら従事していない人は20万人いるともいわれ、人事制度や勤務体系の改善が始まっています。

(2013年7月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 太陽光発電 コスト半減 — 政府目標 2020年に石油火力逆転



政府は太陽光発電のコストを10年間で半減する目標を掲げます。

1キロワットの出力で1時間、電気を作るコストを2020年に2010年の半分以下の14円に下げます。石油火力発電を下回る水準です。

太陽光パネルをより安く製造できる素材の実用化などの技術開発に政府予算を集中させ、再生可能エネルギーの普及を後押しします。

(2013年7月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) パワースーツ3割軽く — パナソニック子会社 2017年量販目指す



パナソニック子会社のアクティブリンクは、体に装着して力作業を補助する装置「パワーアシストスーツ」を改良しました。

重さを従来より約3割軽い30キロ前後にしており、使いやすくしています。

肩の部分からワイヤーでつるされた持ち手部分を操れば、30キロの荷物でも軽々と持ち上げることができます。

(2013年7月31日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(5) 近畿6月求人、0.88倍に改善 — リーマン前水準上回る



厚生労働省が発表した近畿の6月の有効求人倍率は0.88倍となり、リーマン・ショック前の水準(2008年8月0.86倍)を初めて超えました。

(2013年7月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 近畿の景気判断上げ — 4~6月財務局 2四半期連続 個人消費持ち直し



近畿財務局を近畿の4~6月期の景気を「持ち直しつつある」とし、2四半期連続で総括判断を引き上げました。

(2013年7月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 住宅着工 ピーク迫る — 上期8.6%増、5年ぶり高水準 金利・価格に先高観 駆け込み 年内息切れも



国土交通省が発表した今年上期(1~6月)の新設住宅着工戸数は前年同期比8.6%増の451,063戸でした。上期としては5年ぶりの高水準。住宅ローン金利や住宅価格の先高観などが背景にあります。来春の消費増税が予定通り決まるかをにらみつつ、駆け込み需要は年内のも息切れしそうです。来年以降の反動減を懸念する声も広がってきました。(2013年8月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(8) 「レトロ建築」建て替え続々 — 往時の粋まとい再生 レンガや壁など再利用 大阪中心地の「顔」に



大阪の中心地で「レトロ建築」と呼ばれる洋風近代建築物が、建設当時の姿をとどめる形で次々と建て替えられています。レトロ建築は長年親しまれた「街の顔」で、地元住民らの愛着は強いようです。レンガなども手作業でいったん取り外し、洗浄するなど手間も費用もかけられています。専門家は「近代建築物は街の歴史そのもの。寄付を募るなどして多くの手で守っていく必要がある」と話しています。

大阪・中の島の「新ダイビル本館」

旧大阪農工銀行ビルの跡地などに建設されたマンション

三井住友銀行の大阪本店ビル

(2013年8月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(9) 丸太輸出9割増 円安進み、中国向け5倍 — 1～6月



国産丸太の輸出量が増加傾向です。1～6月は前年同期と比べ約9割増えました。

しかし、国産丸太の輸出は国内供給量の1%程度にとどまっています。

中国向けは前年同期の約5倍、韓国向けは約2倍になっています。

(2013年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 間貸しで賢くマイホーム — 将来の子ども部屋 他人に 家賃収入、ローンに充当



マンションの一部を他人に間貸ししながら住むスタイルが登場しました。

ローンの返済負担を抑えたり、子どもの成長に合わせて長く住めたりするのが特徴。

他人がそばにいる状態で住むことを気にしない団塊ジュニア以降の世代の柔軟な考え方も背景にあるようです。(2013年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) 密集市街地 防災対策急ぐ — 危険地域 近畿、全国の半分 大阪市 延焼防止へ広場 神戸市 建て替えに特例 不燃化対策、東京に後れ 税減免制度など必要



近畿の自治体が、地震による建物倒壊や火災の恐れがある密集市街地の防災対策を強化します。国土交通省が「地震などに著しく危険な密集市街地」に挙げた地域は近畿で2,858ヘクタールと、全国の半分以上を占めます。

同省は、危険な密集市街地が奈良県を除く近畿に32地区あると発表しました。大阪府は計2,248ヘクタールと全国の都道府県で最大です。

大阪府や大阪市など密集地を抱える7市は、整備アクションプログラムを作る予定です。

(2013年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) 高齢者に負担増要請 — 国民会議 最終報告書案 医療費 1割の特例廃止 介護保険 軽度の人を対象外



政府の社会保障制度改革国民会議は、高齢者にも応分の負担増を求める最終報告書案をまとめました。

医療では、70～74歳の患者の窓口負担を1割に抑える特例を廃止。介護では、症状が軽い高齢者を保険給付の対象から外す案も盛り込みました。

(2013年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(13) 自然志向の施設提案 — オフィス緑地に野鳥や昆虫 前田建設 生物の住みやすさ 換算



前田建設工業は、オフィスや集合住宅の緑地に野鳥や昆虫を呼び込む設計手法を開発しました。(2013年8月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) シカと森と人の葛藤 — シンポジウム「シカが森を食べる」



「シカと森と人の葛藤 — いかには森を育み、シカを管理するのか」と題するシンポジウムが大阪で開催されました。

農産物の価格下落よりもシカの被害のほうがより深刻。シカは異常に増えています。

シカは何でも(特にササ)食べる動物で、2歳から妊娠し繁殖率が高い。

シカは季節によって移動し、高山植物への被害も甚大。

毒性の強い植物等、シカの不嗜好植物だけが残る林地が増加。

(2013年8月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(15) 淡路瓦 — 高級床材、色合い自在に



淡路瓦メーカーのミハラが3年前に開発したのが床材「黒陶いぶしタイル」。敷き瓦の6倍の耐久性を実現しました。

(2013年8月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 社会保障改革が始動 — 秋に基本法案、全体像示す 財源調整難しく 首相「改革推し進める」



医療・・・70～74歳の自己負担2割に上げ

介護・・・軽度の要支援者を保険給付から分離

年金・・・受給開始年齢の引き上げ

(2013年8月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 阿倍野、ミナミを猛追 — 大阪3大商業地の利用 消費者調査



日本経済新聞が実施した消費者調査で、大阪の阿倍野・天王寺の集客力が大幅に高まっていることがわかりました。「今後、利用を増やす」と答えた割合は、堺市、奈良市、大阪市などの在住者でミナミ(心斎橋・難波)を上回りました。大阪の2大商業地である

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

キタ（梅田周辺）とミナミを猛追しています。

キタは阪神地域で圧倒的に強く、西宮市と芦屋市の在住者の28%が「利用を増やす」と答えました。神戸市と京都市の在住者でもそれぞれ21%と18%に上りました。

阿倍野・天王寺は、東と南から高い支持を得ています。堺市は31%です。大阪市の在住者で阿倍野・天王寺はキタ、ミナミを上回り首位でした。

若者の支持が強かったのがミナミです。20～24歳と25～29歳の比率が大きい。

阿倍野・天王寺は中高年の支持が強いです。特に60歳以上は全体の19%を占めます。

キタは、どの年齢層からもまんべんなく集客しています。なかでも30～40歳代の比率が高くなっています。（2013年8月7日 日本経済新聞記事から抜粋）

（18） 街角景気 4か月連続悪化 — 7月、円安で値上がり響く



内閣府がまとめた7月の景気ウォッチャー調査（街角景気）によると、現況判断指数は52.3と前月比0.7ポイント低下しました。悪化は4か月連続です。

内閣府は街角景気の基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から据え置きました。

（2013年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋）

（19） 街角景気 4か月連続悪化 — 近畿7月、個人消費、再び厳しく



内閣府がまとめた7月の景気ウォッチャー調査（街角景気）によると、近畿の現況判断指数は53.2と前月比1.7ポイント低下しました。悪化は4か月連続です。

（2013年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋）

（20） オフィス空室率 4か月連続改善 — 7月末の大阪中心部



オフィスビル仲介の三鬼商事が発表した7月末の大阪中心部のオフィス空室率は10.65%となり、前の月に比べ0.15ポイント下がりました。改善は4か月連続。

（2013年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋）

（21） ゼネコン大手3社減益 — 4～6月営業利益

清水建設は43%増



ゼネコン大手4社の2013年4～6月期連結決算は、清水建設を除く3社営業利益が前年同期比で減少しました。

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

東の本大震災後の労務費上昇が響いて工事採算が悪化しました。
大成建設は3割強の営業減益、大林組も19億円と3割強減りました。
(2013年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 今秋以降は品不足も — マンション発売 首都圏7月3割増 各社、在庫絞り込み続く



7月の首都圏マンション発売は、前年同月比で31.6%の大幅増。首都圏の新築物件発売戸数は今年、6年ぶりの高水準となる見通しです。

秋口以降も需要の強さが続けば、品不足になる可能性もあります。
(2013年8月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(23) タブレットで管理 — 高齢者の健康 東芝、血圧など自動記録



東芝は10月を目途に高齢者向け健康支援サービスを始めます。タブレット(多機能携帯端末)を使って血圧や体重の測定データを自動的に記録したり、アラームを鳴らして薬の飲み忘れを防いだりします。(2013年8月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(24) 北米産丸太 下落続く — 対日価格 8月積み 需給緩和を反映



北米産丸太の対日価格が2か月連続で下落しました。前月に比べて1%安くなっています。日本で価格の上昇に対する反発が強まったのが背景にあります。
(2013年8月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) LIXIL 米衛生陶器首位を買収 — 住設機器、海外1兆円へ 米でトイレ革命



LIXILグループは米投資ファンドから米国の衛生陶器最大手、アメリカンスタンダードの全株式を取得する契約を結びます。北米の衛生陶器市場で一気にトップに躍り出ます。(2013年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(26) 太陽光、稼働まだ1割 — 計画倒れの恐れも 高値買い取りで発電能力は5倍



経済産業省は、2012年度の再生可能エネルギーの導入状況を発表しました。

太陽光発電の新設計画は2011年度までの国内の発電能力の5倍に達しました。

再生可能エネルギーを高値で買い取る制度が2012年7月に始まり、発電業者が申請を急いだため。ただ、稼働済みは1割程度で、計画倒れに終わる恐れもあります。

(2013年8月21日 日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 高齢者負担増、来年度から — 社会保障プログラム法案骨子閣議決定 給付抑制、医療・介護で



政府は、社会保障制度改革の工程表と位置付ける「プログラム法案」の骨子を閣議決定しました。

医療は2014年度から70~74歳の窓口負担を段階的に上げ、2015年度には介護サービスの自己負担を増やします。(2013年8月22日 日本経済新聞記事から抜粋)

(28) 素材値上げ 住宅がけん引 石化や鋼材、円安も追い風



産業素材の値上げがじわりと広がり始めました。

好調な住宅建設などを背景にした資材の需要増がけん引役です。木材などは追加値上げの可能性も出てきました。(2013年8月22日 日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 住宅市況が回復 — 建材や耐久消費財に追い風



住宅市場に活気が戻ってきました。

2013年4~6月の着工戸数は24万戸余りと前年同期を12%上回りました。4~6月としては2008年以来の高水準です。

住宅は関連産業も含めると年40兆円とされる巨大市場だけに波及効果が大きくなります。

(2013年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。



(30) 壁痛めず棚やポスター — 賃貸でもOK 専用器具 広がる



壁を傷めずに家具などを取り付けられる器具が増えています。

小さな穴をあけるだけで済み、賃貸住宅でも壁を有効利用できます。部屋のレイアウトも広がりそうです。(2013年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(31) 自転車マナー 民間が喝!! — 事故件数、大阪ワースト2 企業 安全講習を実施 商店街 通行規制を検討



自転車のマナーの悪さが指摘され、全国的にみても事故が多い大阪府で、民間からマナー向上を目指す動きが広がってきました。

学校や企業が、生徒や社員を対象に安全講習を相次いで実施。商店街では自転車の通行規制を検討するところも。

※ 2012年に全国で起きた自転車関係の交通事故は約13万2千件。うち大阪府で発生した事故は約15,700件で、1割強を占める。

交通事故全体に占める自転車関係の比率は、大阪府は約33%。件数、割合とも、東京都に次いで全国ワースト2位。

(2013年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(32) 地震保険へ加入広がる — 10年で9割増、震災影響



地震や津波による家屋の損害に備える地震保険への加入が伸びています。

損害保険料率算出機構は、2012年度の家庭向け火災保険の新規契約のうち、地震保険にも入る割合を示す付帯率が、前の年度よりも2.8ポイント高い56.5%だったと発表しました。2012年度末の保有契約件数は1500万件を突破し、この10年間で約9割増えました。契約件数の増加は21年連続。付帯率の上昇は10年連続。

(2013年8月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(33) 受注高19%増 — ゼネコン12社 4~6月単独



主要ゼネコン12社の受注高が想定を上回る伸びとなっています。

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

2013年4~6月期の受注高は前年同月比19%増えました。

(2013年8月24日 日本経済新聞記事から抜粋)



(34) 障がい者雇用 支援に知恵 — 在宅勤務やバリアフリー化 大手と事業化 法改正に対応



ベンチャー企業が大手企業と組み、障がい者が働きやすい環境づくりを支援する動きが出てきました。

企業に義務付けられる障がい者の雇用率が今春引き上げられ、2018年度からは精神障がい者にも対象が拡大されます。

※障害者雇用促進法

：企業などに障がい者を一定割合以上雇用することなどを義務付けた法律。今年4月に法定雇用率（常用労働者数に占める障がい者の割合）が2%（従来は1.8%）に引き上げられ、対象企業は従業員50人以上（同56人以上）に拡大された。

2018年度からは従来の身体障がい者、知的障がい者に加え精神障がい者の雇用が義務付けられ、法定雇用率はさらに引き上げられるとみられる。

障がい者、国内740万人 雇用率は1.6%どまり

日本では人口の6%にあたる約740万人が障害を抱えています。

企業の法定雇用率は2%ですが、実際は2012年6月時点で1.69%にとどまっています。未達の場合、従業員200人超の企業は不足1人あたり原則5万円を国に毎月納付する必要があります。

(2013年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(35) 免震建物に被害 — 東日本大震災より4割強い揺れ



防災科学技術研究所は、地震の揺れを抑える免震装置を組み入れた建物の耐震性を試す実験を公開しました。

東日本大震災の揺れを4割強めた地震波を再現したところ、建物が免震装置を囲むコンクリート壁に2回にわたり衝突。特に強い揺れでは免震建物でも新たな対策が必要なが浮き彫りになりました。

(2013年8月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(36) マレーシア産丸太2割高 — 昨年末比

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。



南洋材丸太の国内卸価格が上昇しています。

マレーシア産丸太の価格は、直近安値の昨年末比で2割高くなっています。

(2013年8月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(37) 住宅街 丸ごと省エネ — 政府 2~3万戸の電力分析 新事業も創出



政府は来年度、住宅街を丸ごと次世代省エネ住宅「スマートハウス」に切り替える
実証実験事業に乗り出します。

2~3万戸に、家電などの消費電力を随時把握できる機器を導入。電機の使い方を分析し
て省エネに役立てるほか、一人暮らしの高齢者の見守りなど新たな事業モデルをつくりま
す。

※スマートハウス

家電などをネットワークで結び、エネルギー消費を最適化できるようにした住宅。

(2013年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(38) 耐震改修いくらかかる？ 自治体補助 うまく活用



耐震改修工事の主な流れ

① 耐震相談

自治体の窓口へ行く。補助制度を利用するなら伝える。業者を紹介してくれるケー
スも。

② 耐震診断

10万~20万円程度、現地調査は半日、すべてで2~3週間程度

予備調査→現地調査→耐震性能の評価の順で実施する。

建物を建てたときの図面が必要。紛失した時は復元する。

③ 耐震診断結果

評点1.5以上	・・・	倒壊しない
評点1.0以上1.5未満	・・・	一応倒壊しない
評点0.7以上1.0未満	・・・	倒壊する可能性がある
評点0.7未満	・・・	倒壊する可能性が高い

④ 補強設計

30万円程度、すべてで2~3週間程度

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

耐震診断の結果に基づき改修計画を立て、補強の設計をする。

診断業者が設計する場合も。予算や工期などの要望を伝える。

⑤ 耐震改修工事費の見積もりを出す

見積もりは複数の業者に依頼する。あいまいな説明や契約をせかす業者とはけいやくしない。

⑥ 耐震改修工事

約150～200万円、1週間から1か月程度

工事中の写真を撮影するよう依頼する。工事完了後、固定資産税の減額など優遇措置を受けられる場合があるので手続きをする。

自治体の耐震診断・改修工事の補助制度

大阪市 : 耐震診断費用の90% (上限45,000円) など。

評点を1.0以上にする耐震改修などは費用の2分の1 (上限100万円)

(2013年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(39) 老朽マンション売却促す — 政府検討

住民合意8割に緩和 住み替えへ財政支援



政府は、古いマンションの解体や売却をしやすくする規制緩和の検討にはいりました。マンションの所有者全員の合意が必要なルールを改め、8割程度の合意で済む方向で調整します。住民の住み替えを支援する財政面の優遇措置もつくります。

耐震性の高い建物に造り直し、地域の防災を強化する狙いです。

(2013年8月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

(40) 高額介護 負担上げ — 厚労省

所得、現役並みなら



厚生労働省は、月々の介護サービス費が高額になった場合に自己負担が上限額を超えた分を還付する制度で、高所得者の負担上限額を約2割引き上げる方針を決めました。

夫婦で年収520万円以上と、現役世代並みの所得がある人が対象です。

(2013年8月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

(41) 電動ベッドでくつろぐ — 50代以上

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

テレビ視聴や読書に



背もたれの部分をリモコンで上下させられる電動式ベッドの販売が伸びています。
テレビの視聴や読書に便利で、50代以上が購入しています。

(2013年8月29日 日本経済新聞記事から抜粋)